

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

昭和55年7月31日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類

連結会計年度 自 昭和53年5月1日
至 昭和54年4月30日

自 昭和54年5月1日
至 昭和55年4月30日

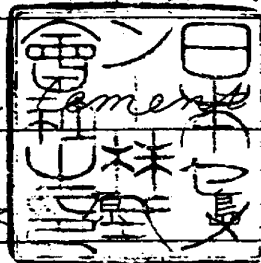
大 蔵 大 臣 殿

昭和55年8月29日提出

会 社 名 日本セメント株式会社

英 訳 名 Nihon Cement Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町1丁目6番1号

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町1丁目6番1号 電話(202)1731(伏代表) 連絡者 経理部次長 長町和夫

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
2. 当社は証券取引法第173条の2の規定に基づき、昭和54年5月1日から昭和55年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表について監査法人太田哲三事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

日本セメント株式会社

取締役社長 原 島 保 殿

作 成 日 昭和55年8月25日
事務所所在地 東京都中央区日本橋1丁目13番1号
監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員 公認会計士
関与社員

山本優枝 

関与社員 公認会計士

山本寿雄 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本セメント株式会社の昭和54年5月1日から昭和55年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行つた。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本セメント株式会社及び連結子会社の昭和55年4月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位: 百万円)

科 目	昭和54年4月30日			昭和55年4月30日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金		42341			44411	
2. 受取手形及び売掛金(注1)		47445			55.668	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金(注1)		11.590			11.763	
4. 有価証券		18.765			13.789	
5. たな卸資産		17.915			23.300	
6. その他の流動資産		2.711			4.658	
7. 非連結子会社及び関連会社その他の流動資産		4.506			2.971	
流動資産計		145.273			156.560	
貸倒引当金		935			974	
差引流動資産合計		144.338	51.7		155.586	52.1
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	54.064			62.494		
減価償却引当金	19.425	34.639		22.249	40.245	
2. 機械装置	126.837			140.005		
減価償却引当金	84.426	42.411		92.546	47.459	
3. 土地		17.594			18.232	
4. 建設仮勘定		9.548			6.676	
5. その他の有形固定資産	9.476			10.118		
減価償却引当金	4.489	4.987		4.879	5.239	
有形固定資産計		109.179	39.1		117.851	39.5
(2) 無形固定資産						
1. その他の無形固定資産		6.860			6.796	
無形固定資産計		6.860	2.5		6.796	2.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		1.981			2.094	
2. 非連結子会社及び関連会社株式		8.882			9.198	
3. 長期貸付金		2.560			2.894	
4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		3.256			2.014	
5. その他の投資その他の資産		2.203			2.104	
投資その他の資産計		18.882			18.304	
貸倒引当金		90			77	
差引投資その他の資産計		18.792	6.7		18.227	6.1
固定資産合計		134.831	48.3		142.874	47.9
III 繰延資産						
1. その他の繰延資産		6			—	
繰延資産合計		6	—		—	—
資産合計		279.175	100.0		298.460	100.0

(単位: 百万円)

科 目	昭和54年4月30日			昭和55年4月30日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金		23,978			29,373	
2. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金		9,656			10,438	
3. 短期借入金		77,520			86,096	
4. 未払費用		5,064			6,144	
5. 非連結子会社及び関連 会社に対する未払費用		640			708	
6. 賞与引当金		2,326			2,714	
7. 修繕引当金		497			528	
8. 製品保証等引当金		9			12	
9. 事業税引当金		1,066			437	
10. 法人税等引当金		4,066			1,116	
11. その他の流動負債		18,000			20,742	
12. 非連結子会社及び関連会社 に対するその他の流動負債		837			1,315	
流動負債合計		143,659	51.5		159,623	53.5
II 固 定 負 債						
1. 社 債		7,829			6,489	
2. 長期借入金		76,913			78,572	
3. 退職給与引当金		6,237			6,434	
4. 船舶修繕引当金		10			5	
5. 役員退職慰労引当金		-			82	
6. その他の固定負債		3,740			3,949	
固定負債合計		94,729	33.9		95,531	32.0
III 特 定 引 当 金						
1. 特別償却準備金		1,467			1,679	
2. 価格変動準備金		221			264	
3. 海外投資等損失準備金		162			144	
4. 公害防止準備金		436			456	
5. 探鉱準備金		150			119	
特定引当金合計		2,436	0.9		2,662	0.9
IV 少 数 株 主 持 分		1,166	0.4		1,279	0.4
負 債 合 計		241,990	86.7		259,095	86.8
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		10,794	3.9		10,824	3.6
II 資 本 準 備 金		2,762	1.0		2,881	1.0
III 利 益 準 備 金		2,656	0.9		2,699	0.9
IV その他の剰余金		20,973	7.5		22,961	7.7
資 本 合 計		37,185	13.3		39,365	13.2
負債・資本合計		279,175	100.0		298,460	100.0

(脚 注)

内 容	昭和54年4月30日	昭和55年4月30日
注 / このほか受取手形割引高	11,757 百万円	12,359 百万円
“ 倉庫譲渡高	148	318

連 結 損 益 計 算 書

(単位: 百万円)

摘 要	自 昭和53年5月1日 至 昭和54年4月30日			自 昭和54年5月1日 至 昭和55年4月30日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
I 売 上 高		199,151	100.0 ⁹⁰		228,584	100.0 [%]
II 売 上 原 価		162,012	81.4		195,568	85.6
売上総利益		37,139	18.6		33,016	14.4
III 販売費及び一般管理費 (注1)		14,971	7.5		16,555	7.2
営業利益		22,168	11.1		16,461	7.2
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息 (注2)	2,603			2,976		
2. 受取配当金及び有価証券利息 (注2)	1,090			1,027		
3. 資産賃貸料 (注2)	1,080			1,077		
4. その他の営業外収益 (注2)	1,421	6,194	3.1	1,209	6,289	2.8
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	13,110			14,302		
2. その他の営業外費用	1,570	14,680	7.4	1,226	15,528	6.8
経常利益		13,682	6.8		7,222	3.2
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	898			514		
2. その他の特別利益	46	944	0.5	10	524	0.2
VII 特別損失						
1. 固定資産圧縮損	740			469		
2. 固定資産等廃棄損	642			664		
3. 関係会社清算損	837			-		
4. 工場閉鎖費用	-			496		
5. その他の特別損失	196	2,415	1.2	77	1,706	0.8
税金等調整前当期純利益		12,211	6.1		6,040	2.6
繰越準備金戻入	-			100		
特別償却準備金戻入	199			252		
公害防止準備金戻入	-			139		
価格変動準備金戻入	223			221		
海外投資等損失準備金戻入	6			21		
繰越準備金繰入	△ 150			△ 69		
特別償却準備金繰入	△ 387			△ 464		
公害防止準備金繰入	△ 141			△ 159		
価格変動準備金繰入	△ 213			△ 264		
海外投資等損失準備金繰入	△ 49	△ 512	△ 0.3	△ 3	△ 226	△ 0.1
税金等調整前当期利益		11,699	5.8		5,814	2.5
法人税及び住民税額		5,241	2.6		2,165	1.0
少数株主損益		98	-		151	-
当期利益		6,360	3.2		3,498	1.5

(脚 注)

内 容		自昭和53年5月/日 至昭和54年4月30日	自昭和54年5月/日 至昭和55年4月30日
注 1	販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。		
	給 料 手 当	4190	4583
	賞与引当金繰入額	759	1001
	退職給与引当金繰入額	450	454
	事業税引当金繰入額	1284	548
	減価償却費	313	290
	販売費及び一般管理費の割合は次のとおりである。		
	販 売 費	59%	55%
	一 般 管 理 費	41	45
		百万円	百万円
注 2	営業外収益中、非連結子会社よりのもの	749	522

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位、百万円)

摘 要	自 昭和53年 5 月 / 日 至 昭和54年 4 月 30 日		自 昭和54年 5 月 / 日 至 昭和55年 4 月 30 日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		15,525		20,973
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金	17		43	
2. 配 当 金	850		1,079	
3. 役員賞与金	45		78	
4. 子会社間合併による修正額	-	912	310	1,510
III 当 期 利 益		6,360		3,498
IV その他の剰余金期末残高		20,973		22,961

連結財務諸表作成のための基本事項

摘 要	自 昭和53年 5 月 / 日 至 昭和54年 4 月 30 日	自 昭和54年 5 月 / 日 至 昭和55年 4 月 30 日
1. 連結の範囲	連結子会社は次の6社である。 浅野スレート(株)、明星セメント(株)、 北海道ピーエスコンクリート(株)、 日本イトン工業(株)、東洋製炭興業(株)、 アサノブロック工業(株)。 子会社のうち福岡アサノコンクリート(株)、武甲鉱業(株)他3社は連結の範囲から除外されている。 これら非連結子会社の総資産、総売上高は連結総資産、総売上高の100分の10以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	同 左 子会社のうち福岡アサノコンクリート(株)、武甲鉱業(株)他3社は連結の範囲から除外されている。 これら非連結子会社の総資産、総売上高は連結総資産、総売上高の100分の10以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 明星セメント(株)は非連結子会社の日本石灰石開発(株)を昭和54年5月1日吸収合併した。
2. 持分法の適用	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社39社及び関連会社170社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。 主要な非連結子会社は、福岡アサノコンクリート(株)、武甲鉱業(株)であり、主要な関連会社はアサノコンクリート(株)、アサノポール(株)、日本グラスウール(株)である。	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社40社及び関連会社173社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。 同 左
3. 連結子会社の事業年度	連結子会社のうち4社の決算日は3月31日である。これらの会社については連結決算日との差異が3カ月を超えないため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成している。 連結決算日との間に生じた重要な取引は連結財務諸表上必要な修正が行われている。	同 左

摘 要	自 昭和53年 5 月 / 日 至 昭和54年 4 月30日	自 昭和54年 5 月 / 日 至 昭和55年 4 月30日
※ 会計処理基準		
(1) 重要な資産の評価基準	(イ) 有 価 証 券	
	取引所の相場のある株式は低価法、 その他は原価法	同 左
	(ロ) た な 卸 資 産	
	製品、半製品、原料品、貯蔵品は主 として総平均法による原価法	同 左
	仕掛品、未成工事支出金は個別法に よる原価法	
	(ハ) 投資有価証券	
	原価法	同 左
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却方法	(イ) 有形固定資産	
	原則として定率法であるが、一部の 連結子会社では定額法を採用している。	同 左
	(ロ) 無形固定資産	
	定額法を採用している。	同 左
(3) 重要な負債性引当金 の計上基準	(イ) 賞与引当金	
	税法に規定されている支給対象期間 基準により計上している。	同 左
	(ロ) 退職給与引当金	
	税法上の必要設定額(損金算入累積 限度額)を計上している。	同 左
	(ハ) 事業税引当金	
	主として発生基準により計上してい る。	同 左
(4) 重要な外貨建資産、 負債の換算基準	短期の外貨建負債は、決算日の為替相 場により、また、長期の外貨建資産、負 債は取得時または発生時の為替相場によ り換算している。	同 左

なお、税法の改正に基づき親会社は退
職給与引当金の残高基準を $\frac{50}{100}$ から
 $\frac{40}{100}$ に変更したが、当期は経過措置を
適用している。

摘 要	自 昭和53年 5 月 / 日 至 昭和54年 4 月 30 日	自 昭和54年 5 月 / 日 至 昭和55年 4 月 30 日
5. 投資勘定と資本勘定の 消去	親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消却は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額のうち、発生原因に基づき一部を土地勘定へ振替、残りは連結調整勘定とした。 過年度に発生した連結調整勘定は既に償却済である。	同 左
6. 未実現損益の消去	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は親会社持分相当額を消去しているが、減価償却資産に含まれる未実現損益の金額が僅少なものであるについては消去していない。 減価償却資産に含まれる未実現損益の消去に伴いこれに係る減価償却費の調整を行っている。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱い	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。 連結子会社の利益準備金については、連結財務諸表上はその他の剰余金として処理している。	同 左
8. 法人税等の期間配分の 処理	法人税等の期間配分の処理は行っていない。	同 左